

特別企画：消費税増税後の仕入・販売単価に関する東北 6 県企業の動向調査

仕入単価は 3.9% 上昇、小規模企業ほど収益環境は悪化

～『小売』は 7 割近くで経常利益が「減少」～

はじめに

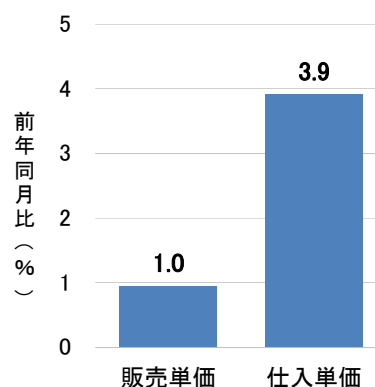
2013 年 4 月に始まった日本銀行による“異次元”の量的・質的金融緩和政策で円安が進み、原材料などの輸入価格が上昇している。また、人手不足による人件費の上昇や 2014 年 4 月の消費税率 8% への引き上げなど、企業は多くのコストアップ要因に直面している。さらに、消費税率引き上げ後の反動で落ち込んだ消費の回復も遅れており、企業収益に与える影響も懸念されている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、消費税率引き上げ後の仕入・販売単価に関する東北 6 県企業の動向について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2014 年 10 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2014 年 10 月 20 日～31 日、調査対象は 1,350 社で、有効回答企業数は 646 社(回答率 47.9%)。また、本調査における全国版の詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

- 仕入単価は前年同月比 3.9% 上昇した一方、販売単価は 1.0% の上昇にとどまる。小規模企業ほど厳しい収益環境に直面。川下産業に比べて川上産業の方が収益環境は厳しく、川上産業が自社利益を減らすことで原価上昇分を吸収している可能性がある。
- 1 年後の販売単価は 2.0% の上昇を予想しており、現状より上昇率が 1.0 ポイント高まるとみている。資材価格や工賃の上昇などに直面している『建設』で販売単価への反映が顕著だが、『金融』や『製造』、『小売』では依然として販売単価の見通しに対して厳しい見方を崩していない。
- 消費税率 8% への引き上げにより、企業の約 4 割が経常利益の減少に直面。特に、『小売』では 7 割近くに達する。



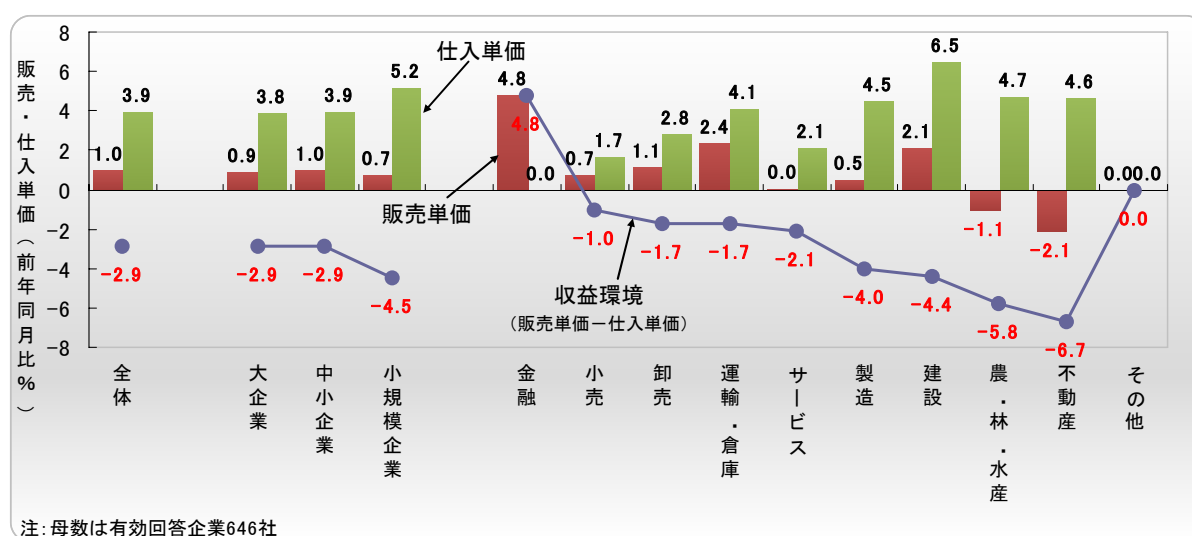
1. 単価動向、小規模企業ほど厳しい収益環境に直面

2014年10月の仕入単価および販売単価が1年前（2013年10月）と比較してどの程度変化したか尋ねたところ、仕入単価は平均3.9%上昇していた。他方、販売単価は平均1.0%の上昇にとどまっており、収益環境（販売単価－仕入単価）は厳しさを増している様子がうかがえる（いずれも税抜き価格）。

その傾向は「小規模企業」において顕著で、収益環境は－4.5ポイントとなり、「大企業」（－2.9ポイント）を1.6ポイント下回った。販売単価は小規模企業と大企業であり差がみられないなかで、特に仕入単価の上昇が小規模企業の収益を圧迫している実態が浮き彫りとなった。

業界別にみると、『不動産』『農・林・水産』『建設』『製造』が非常に厳しい収益環境のもとに置かれている。特に、資材などの価格上昇が顕著な『建設』『農・林・水産』『不動産』は仕入単価が大きく上昇していることで、収益環境を悪化させる要因となっている。また、『製造』も仕入単価が大幅に上昇している一方、販売単価はわずかな上昇にとどまった。概ね『卸売』や『小売』など川下産業に比べて川上産業である『製造』などの方が収益環境は厳しく、川上産業において原価の上昇を販売単価に転嫁できず、利益を悪化させている可能性が示唆される。

■仕入れ単価および販売単価上昇率 ～規模・業界別～



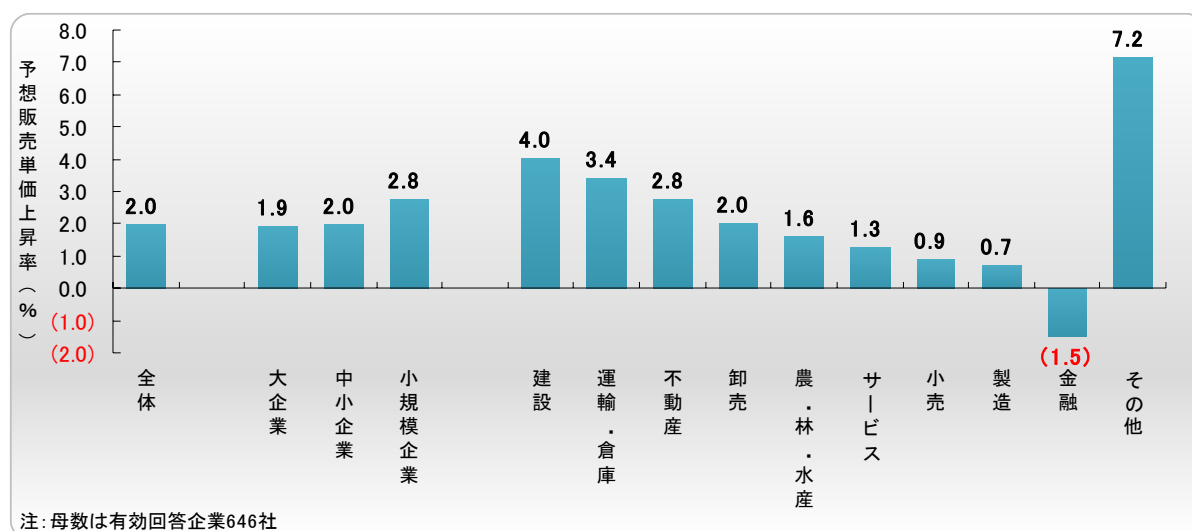
2. 1年後の販売単価、平均2.0%の上昇を予想

2014年10月と比較して1年後（2015年10月）の販売単価（税抜き）がどの程度変化すると予想しているか尋ねたところ、予想販売単価上昇率は平均+2.0%となった。現状の同+1.0%と比べると、販売単価上昇率が1.0ポイント高まり、直近一年の上昇率の約2倍になるとみていることが分かった。

規模別にみると、「大企業」と「中小企業」は同程度の上昇を予想する一方、厳しい収益環境の状態にある「小規模企業」は+2.8%と予想しており、販売単価に関してやや強気の上昇を見込んでいる。

業界別では、『建設』『運輸・倉庫』『不動産』が全体を上回る販売単価の上昇を予想している。特に『建設』は、現状で最も高い上昇率（+2.1%）だったのに続き、今後も2%近い単価上昇を見込んでいることが明らかとなった。資材価格や人手不足による工賃の上昇などでコストアップの続く『建設』において、販売単価への反映も顕著に表れている様子がうかがえる。他方、『金融』がマイナスを見込んでいるほか、『製造』『小売』（それぞれ、0.7%、0.9%）も、単価は上昇に転じるものの1%未満の僅かな上昇率にとどまるとみており、依然として販売単価の動向について厳しい見方を崩していない。

■予想販売単価上昇率 ～規模・業界別～

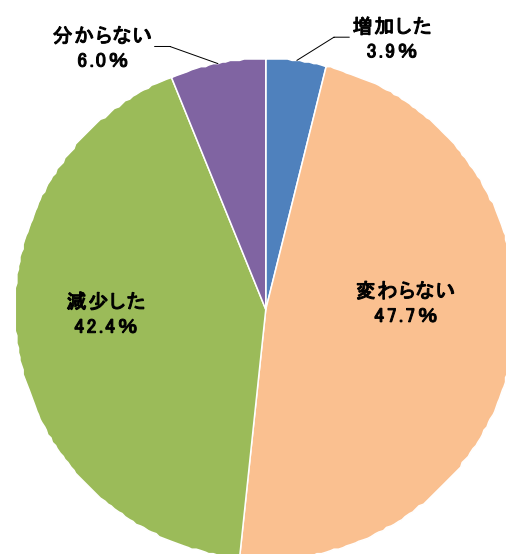


3. 『小売』の約7割が消費税率8%への引き上げで経常利益「減少」

消費税率8%への引き上げにより、4月以降の経常利益にどのような影響があったか尋ねたところ、「減少した」は42.4%にのぼり、4割超の企業で経常利益の減少に直面していた。他方、約半数の企業は「変わらない」と回答し、「増加した」企業は3.9%にとどまった。

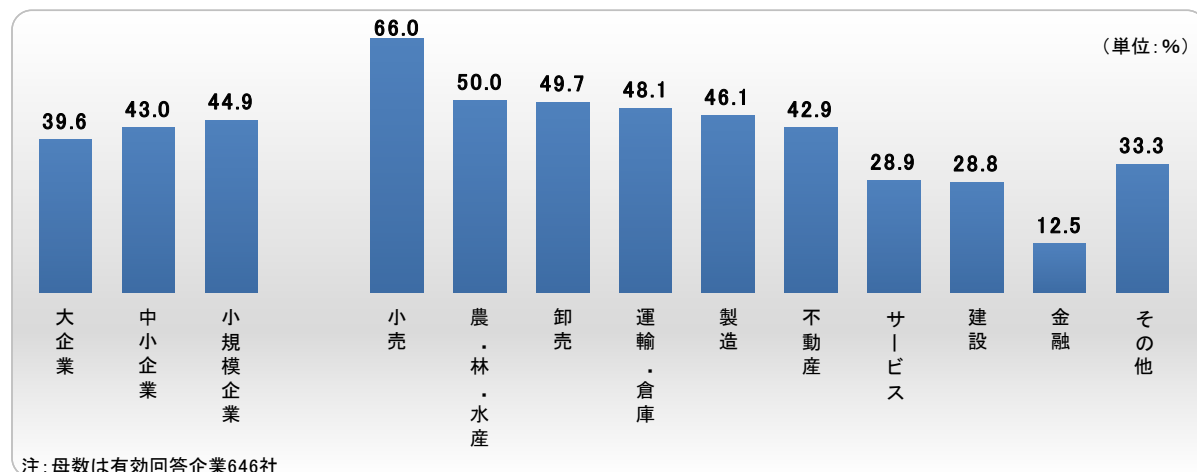
経常利益が「減少した」と回答した企業を業界別にみると、『小売』は約7割の企業が経常利益の減少に見舞われていた。次いで、『農・林・水産』『卸売』が約半数の企業で「減少した」と回答している。（次ページ参照）

規模別にみると、規模が小さくなるにつれて経常利益の減少を訴える企業は多くなり、「小規模企業」（44.9%）は「大企業」（39.6%）を5.3ポイント上回った。



注：母数は有効回答企業646社

■消費税率引き上げ後に経常利益が「減少した」企業の規模別・業界別割合

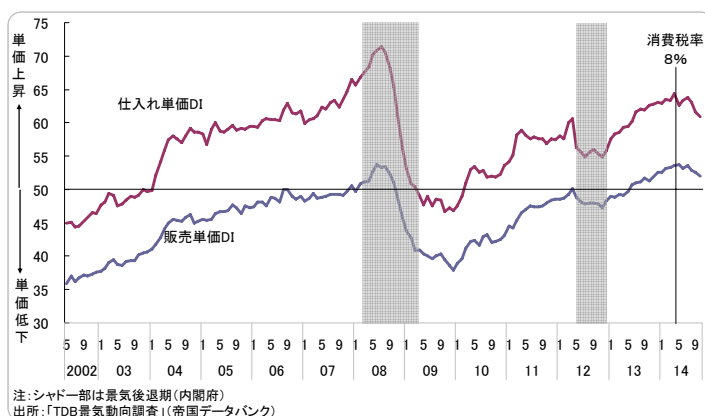


まとめ

2013年4月に始まり、2014年10月31日から追加実施されている日本銀行による“異次元”の量的・質的金融緩和政策により円安が進行し、大手を中心に好業績の企業がみられる一方、原材料など輸入価格の上昇をもたらした。また、アベノミクスによる景気上昇過程のなかで現出した人手不足などを通じた人件費の上昇など、多くの企業がコストアップに直面した。さらに、4月に実施された消費税率8%への引き上げで、消費の反動減にも見舞われている。

このようななかで、仕入単価 DI と販売単価 DI (帝国データバンク「TDB 景気動向調査」) をみると、2012年12月以降、急速に仕入単価の上昇が加速していたことが分かる。

しかし、本調査で明らかとなったように、仕入単価が上昇する一方で、販売単価はわずかな上昇にとどまっており、現状の収益環境は厳しさを増している。特に、小規模企業ほどその傾向



が強く、また川上産業において利益の圧縮で吸収している可能性が示唆される。また、消費税率の引き上げ以降、企業の経常利益も減少しており、企業がさらなる負担増に耐えられなくなる可能性は高まっていると言えよう。他方、1年後には現状よりも高い販売単価上昇を予想しており、少しずつ収益環境は改善していくと期待されていることは明るい材料でもある。

アベノミクスにおける第三の矢が効果的に行われているとは言い難いなか、円安傾向は一段と強まっており、企業収益の悪化が懸念される。このような企業の現状を踏まえた経済対策を政府が切れ目なく打ち出すことの重要性が一段と増している。

<参考>

■10月の仕入れ単価(前年同月比)

(構成比%, カッコ内社数)												
	「上昇」計						「低下」計				該当なし／ 不回答	合計
		非常に 上昇した	上昇した	やや 上昇した	変わらない		やや 低下した	低下した	非常に 低下した			
全国	51.4 (5,523)	1.3 (139)	10.2 (1,101)	39.8 (4,283)	34.7 (3,733)	4.9 (523)	4.0 (430)	0.7 (77)	0.1 (16)	9.1 (976)	100.0 (10,755)	
東北	50.9 (329)	1.9 (12)	11.5 (74)	37.6 (243)	32.5 (210)	6.3 (41)	5.4 (35)	0.6 (4)	0.3 (2)	10.2 (66)	100.0 (646)	
大企業	49.1 (52)	0.9 (1)	8.5 (9)	39.6 (42)	35.8 (38)	4.7 (5)	4.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.4 (11)	100.0 (106)	
中小企業	51.3 (277)	2.0 (11)	12.0 (65)	37.2 (201)	31.9 (172)	6.7 (36)	5.6 (30)	0.7 (4)	0.4 (2)	10.2 (55)	100.0 (540)	
うち小規模	58.2 (92)	1.3 (2)	18.4 (29)	38.6 (61)	25.9 (41)	3.2 (5)	2.5 (4)	0.6 (1)	0.0 (0)	12.7 (20)	100.0 (158)	
農・林・水産	50.0 (5)	0.0 (0)	10.0 (1)	40.0 (4)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	100.0 (10)	
金融	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (6)	100.0 (8)	
建設	69.7 (92)	1.5 (2)	12.9 (17)	55.3 (73)	18.9 (25)	0.8 (1)	0.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.6 (14)	100.0 (132)	
不動産	28.6 (4)	0.0 (0)	14.3 (2)	14.3 (2)	14.3 (2)	7.1 (1)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (7)	100.0 (14)	
製造	58.7 (98)	2.4 (4)	16.2 (27)	40.1 (67)	33.5 (56)	6.6 (11)	6.6 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.2 (2)	100.0 (167)	
卸売	49.7 (74)	1.3 (2)	9.4 (14)	38.9 (58)	38.3 (57)	10.1 (15)	6.7 (10)	2.0 (3)	1.3 (2)	2.0 (3)	100.0 (149)	
小売	43.4 (23)	0.0 (0)	5.7 (3)	37.7 (20)	35.8 (19)	18.9 (10)	17.0 (9)	1.9 (1)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (53)	
運輸・倉庫	48.1 (13)	14.8 (4)	14.8 (4)	18.5 (5)	25.9 (7)	11.1 (3)	11.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.8 (4)	100.0 (27)	
サービス	22.9 (19)	0.0 (0)	6.0 (5)	16.9 (14)	48.2 (40)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.9 (24)	100.0 (83)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	100.0 (3)	
青森	50.0 (42)	2.4 (2)	16.7 (14)	31.0 (26)	29.8 (25)	8.3 (7)	7.1 (6)	1.2 (1)	0.0 (0)	11.9 (10)	100.0 (84)	
岩手	50.7 (36)	0.0 (0)	11.3 (8)	39.4 (28)	32.4 (23)	5.6 (4)	5.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.3 (8)	100.0 (71)	
宮城	47.4 (74)	3.2 (5)	9.6 (15)	34.6 (54)	37.2 (58)	3.8 (6)	3.2 (5)	0.6 (1)	0.0 (0)	11.5 (18)	100.0 (156)	
秋田	54.1 (40)	0.0 (0)	6.8 (5)	47.3 (35)	27.0 (20)	9.5 (7)	6.8 (5)	1.4 (1)	1.4 (1)	9.5 (7)	100.0 (74)	
山形	49.6 (60)	0.8 (1)	13.2 (16)	35.5 (43)	36.4 (44)	5.8 (7)	5.0 (6)	0.0 (0)	0.8 (1)	8.3 (10)	100.0 (121)	
福島	55.0 (77)	2.9 (4)	11.4 (16)	40.7 (57)	28.6 (40)	7.1 (10)	6.4 (9)	0.7 (1)	0.0 (0)	9.3 (13)	100.0 (140)	

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万755社。東北は646社

■10月の販売単価(前年同月比)

(構成比%, カッコ内社数)												
	「上昇」計	非常に 上昇した	上昇した	やや 上昇した	変わらない	「低下」計	やや 低下した	低下した	非常に 低下した	該当なし/ 不回答	合計	
全国	23.6 (2,534)	0.1 (9)	2.1 (231)	21.3 (2,294)	53.6 (5,765)	14.6 (1,565)	12.0 (1,292)	2.0 (216)	0.5 (57)	8.3 (891)	100.0 (10,755)	
東北	26.8 (173)	0.0 (0)	2.6 (17)	24.1 (156)	48.6 (314)	14.6 (94)	11.6 (75)	2.0 (13)	0.9 (6)	10.1 (65)	100.0 (646)	
大企業	20.8 (22)	0.0 (0)	1.9 (2)	18.9 (20)	57.5 (61)	12.3 (13)	9.4 (10)	2.8 (3)	0.0 (0)	9.4 (10)	100.0 (106)	
中小企業	28.0 (151)	0.0 (0)	2.8 (15)	25.2 (136)	46.9 (253)	15.0 (81)	12.0 (65)	1.9 (10)	1.1 (6)	10.2 (55)	100.0 (540)	
うち小規模	30.4 (48)	0.0 (0)	1.9 (3)	28.5 (45)	41.8 (66)	15.2 (24)	12.0 (19)	1.9 (3)	1.3 (2)	12.7 (20)	100.0 (158)	
農・林・水産	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	100.0 (10)	
金融	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (6)	100.0 (8)	
建設	31.8 (42)	0.0 (0)	2.3 (3)	29.5 (39)	45.5 (60)	5.3 (7)	3.8 (5)	1.5 (2)	0.0 (0)	17.4 (23)	100.0 (132)	
不動産	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	35.7 (5)	7.1 (1)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (7)	100.0 (14)	
製造	21.6 (36)	0.0 (0)	4.8 (8)	16.8 (28)	58.1 (97)	19.8 (33)	17.4 (29)	1.8 (3)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (167)	
卸売	36.2 (54)	0.0 (0)	2.0 (3)	34.2 (51)	43.6 (65)	18.1 (27)	14.1 (21)	2.0 (3)	2.0 (3)	2.0 (3)	100.0 (149)	
小売	30.2 (16)	0.0 (0)	1.9 (1)	28.3 (15)	43.4 (23)	24.5 (13)	18.9 (10)	3.8 (2)	1.9 (1)	1.9 (1)	100.0 (53)	
運輸・倉庫	37.0 (10)	0.0 (0)	3.7 (1)	33.3 (9)	37.0 (10)	7.4 (2)	3.7 (1)	3.7 (1)	0.0 (0)	18.5 (5)	100.0 (27)	
サービス	13.3 (11)	0.0 (0)	1.2 (1)	12.0 (10)	56.6 (47)	10.8 (9)	8.4 (7)	1.2 (1)	1.2 (1)	19.3 (16)	100.0 (83)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	100.0 (3)	
青森	21.4 (18)	0.0 (0)	4.8 (4)	16.7 (14)	48.8 (41)	16.7 (14)	10.7 (9)	4.8 (4)	1.2 (1)	13.1 (11)	100.0 (84)	
岩手	23.9 (17)	0.0 (0)	1.4 (1)	22.5 (16)	53.5 (38)	12.7 (9)	9.9 (7)	1.4 (1)	1.4 (1)	9.9 (7)	100.0 (71)	
宮城	31.4 (49)	0.0 (0)	3.8 (6)	27.6 (43)	46.8 (73)	10.9 (17)	9.6 (15)	0.6 (1)	0.6 (1)	10.9 (17)	100.0 (156)	
秋田	27.0 (20)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.0 (20)	50.0 (37)	10.8 (8)	8.1 (6)	1.4 (1)	1.4 (1)	12.2 (9)	100.0 (74)	
山形	28.9 (35)	0.0 (0)	1.7 (2)	27.3 (33)	42.1 (51)	19.0 (23)	16.5 (20)	1.7 (2)	0.8 (1)	9.9 (12)	100.0 (121)	
福島	24.3 (34)	0.0 (0)	2.9 (4)	21.4 (30)	52.9 (74)	16.4 (23)	12.9 (18)	2.9 (4)	0.7 (1)	6.4 (9)	100.0 (140)	

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万755社。東北は646社

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：遠峰（とおみね）

TEL 022-224-1451 e-mail hidetoshi.tohmine@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。